

事務事業名	障害者家族相談員紹介事業(障害者自立支援) ☐ 実施計画事業		所属部局	保健福祉部		単位番号	5034									
			所属課室	福祉課		課長名	野呂瀬毅明									
			所属担当	障害者自立支援担当		担当者名	沢登俊輔									
基本政策	基本計画体系	IV 快適で心のかよいあう都市づくり	予算科目	会計	名称	款	項	目	細目	細々目						
政 策		17 社会福祉の充実	事業区分	01	一般	0	3	0	1	0	2	0	4	0	2	0
施策		30 障害者福祉の充実		☐ 国の制度による義務的事業 ☐ 施設等維持管理事業	☐ 県の制度による義務的事業 ☐ 補助金交付事業											
				☐ 市の制度による義務的事業 ☒ その他の事業												
				☐ 義務化されている協議会等の負担金												
事業期間	☐ 単年度のみ ☒ 単年度繰返 (開始年度 18 年度) ☐ 期間限定複数年度 (~ 年度)		法令根拠	南アルプス市地域生活支援事業実施要綱 南アルプス市家族相談員紹介事業実施要領												
事務事業の概要	事業の内容・・・期間限定複数年度事業は次年度以降3年間の計画内容も記載 「精神保健福祉ボランティアこぶしの会」会員に、精神障害者等の話し相手になってもら う。報酬を1回1,000円として年額で委託。		事業費の主な内訳 (22年度)													
			項目(細節) 金額(千円) 項目(細節) 金額(千円)													
			13 委託料 494													
			計 494													

1 現状把握(DO)

(1) 事務事業の目的と指標

① 活動	
22年度活動実績	精神障害者ボランティア団体に委託。
23年度活動予定	精神障害者ボランティア団体に委託。
② 対象(この事務事業は誰、何を対象にしているのか) * 人や自然資源等	
精神障害者等	
③ 意図(この事務事業により対象をどのような状態にしていけるのか、どのように変えるのか)	
地域の話相手(ボランティア)を紹介する。	
④ 上位目的(どのような結果に結び付けるのか)	
精神障害者が地域生活を送れるようになる。	

⇒ ⑤ 活動指標(事務事業の活動量を表す指標) 数字は記入しない	
名称	単位
ア 委託団体	件
イ	
ウ	
⇒ ⑥ 対象指標(対象の大きさを表す指標) 数字は記入しない	
名称	単位
ア 精神障害者手帳所持者	人
イ	
ウ	
⇒ ⑦ 成果指標(対象における意図の達成度を表す指標) 数字は記入しない	
名称	単位
ア 利用者数(延べ人数)	人
イ 利用者数(実人数)	人
ウ	
⇒ ⑧ 上位成果指標(結果の達成度を表す指標) 数字は記入しない	
名称	単位
ア 手帳所持者のうち利用者割合	%
イ	

(2) 事業費・指標の推移				単位	21年度 (決算・実績)	22年度 (決算見込・実績)	23年度 (予算・目標)	24年度 (次年度計画・目標)	25年度 (計画・目標)	26年度 (計画・目標)	最終 年度 (トータルコスト・目標)
年間 トータル コスト	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円							
			県支出金	千円							
			地方債	千円							
			その他	千円							
			一般財源	千円	494	494	247				
		事業費計 (A)	千円	494	494	247	0	0	0	0	
	人件費	正規職員従事人数	人	1	1	1					
		延べ業務時間	時間	60	60	10					
		人件費計 (B)	千円	268	268	40	0	0	0	0	
		(A)+(B)	千円	762	762	287	0	0	0	0	
活動指標		アイウ	件	1.0	1.0	1.0					
対象指標		アイウ	人	405.0	465.0	465.0					
成果指標		アイウ	人	245.0	211.0	120.0					
		アイウ	人	20.0	23.0	23.0					
上位成果指標		アイ	%	5.0	5.0	5.0					

(3)この事務事業を取り巻く状況(対象者・社会状況等)の変化、市民意見等

① この事務事業はいつ頃どんな経緯で開始されたのか？	平成18年度に障害者自立支援法に基づく市町村地域生活支援事業の相談支援事業の一部として事業開始。
② 事務事業を取り巻く状況は開始時または5年前と比べてどう変化しているか？また、今後の予測は？	障害者相談支援事業において委託相談支援事業所の体制が整備され、専門的な相談支援の機能が重視される中で、近所の話相手である本事業への公共関与の必要性は薄れている。
③ 事務事業に対して関係者(市民、事業対象者、議会等)からどんな意見・要望が寄せられているか？	利用者からは、継続してほしいとの声がある。一方、ボランティア団体の活動として捉えた場合に、本事業に市が委託料を支出するのが如何かとの意見もある。

(4) 改革改善の取り組み状況

① 改革改善の取り組み実施は？	☐ 取り組みしている ⇒【内容！】 ☒ 取り組みしていない ⇒【理由！】
② これまでの改革改善の取り組み状況・経過(取り組みしていない場合はその理由)	利用者にサービスについて聞き取り調査を実施している。
③ H 22年度に実施した改革改善の内容	委託先の団体に協議し、H23年度半期分で事業終了することとした。

事務事業名	障害者家族相談員紹介事業(障害者自立支援)	所属部	保健福祉部	所属課	福祉課
-------	-----------------------	-----	-------	-----	-----

2 評価(Check1)担当者による事後評価(複数年度事業は途中評価)

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的は市の政策体系の施策に結びつき、貢献しているか？ 意図が上位目的に結びついているか？	☐ 結びついていない(見直し余地がある) ⇒【理由↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 ☒ 結びついている ⇒【理由↓】 利用者が話相手を得られることで生活の安定が図られ、福祉の充実に結びついている。
	② 公共関与の妥当性 この事務事業を税金を投入して市が行わなければならないのか？ 民間やNPOに委ねることは可能か？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 ☒ 妥当である ⇒【理由↓】 障害者相談支援事業において委託相談支援事業所の体制が整備され、専門的な相談支援の機能が重視される中で、近所の話相手である本事業への公共関与の必要性は薄れている。ボランティア(無償)で対応できるか検討が必要。
	③ 維持・継続の妥当性 現状の対象と意図、成果から考えて、この事務事業を将来にわたり、維持・継続していくことは妥当か？目的や事業の必要性を見直す余地はあるか？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 ☒ 適切である ⇒【理由↓】 同上。
有効性 評価	④ 成果の向上余地 事務事業のやり方・進め方を変えることで成果を向上させることはできるか？できない場合は何が原因でできないのか？	☐ 向上余地がある ⇒【理由↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 ☒ 向上余地がない ⇒【理由↓】 多様化する障害者の“生活しづらさ”に寄り添って支援する上では、話を聴くだけにとどまらず、相談を経て利用者の具体的な課題解決につながるよう、専門的なスキルに基づく課題の見立てや本人への助言、福祉サービスの利用援助、必要な関係機関へのつなぎなどの具体的な支援を行うことが望まれる。
	⑤ 類似事業との統廃合・連携の可能性 類似した目的を持つ事務事業が他にあるか？類似事務事業がある場合、その事務事業との統合や連携を図ることはできるか？	☐ 類似事務事業がある ⇒(類似する事務事業の名称を記入！) ☐ 統合・連携ができる ⇒【理由と具体案↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 ☐ 統合・連携ができない ⇒【理由↓】 相談支援事業等を通じて話相手を含めたインフォーマルな社会資源の確保を地域全体で考える必要がある。 ☒ 類似事務事業がない
	⑥ 休止・廃止した時の影響及び休止・廃止の可能性 この事務事業を休止・廃止した場合影響はあるか？また成果から考えて、休止・廃止することはできるか？	☐ 影響なし ☒ 影響あり ⇒【理由と影響の内容↓】 ☐ 休止・廃止ができる ☒ 休止・廃止できない ⇒【理由↓】
効率性 評価	⑦ 事業費の削減余地 成果を下げずに事業費(コスト)を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	☐ 削減余地がある ⇒【理由・具体案↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 ☒ 削減余地がない ⇒【理由↓】 無償ボランティアでも対応が可能。また、相談員報酬のほか事務費も算定しており、団体運営費との区分けが必要。
	⑧ 人件費の削減余地 成果を下げずに人件費を削減できないか？(事業のやり方の方の見直しによる業務時間の削減や臨時職員対応や外部委託による削減はできるか？)	☐ 削減余地がある ⇒【理由・具体案↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 ☒ 削減余地がない ⇒【理由↓】 ボランティア団体へ委託のため削除余地はない。
公平性 評価	⑨ 受益機会・受益者負担の適正化余地 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていないか？受益者負担を見直す必要はないか？公平公正か？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由・具体案↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 ☒ 公平・公正である ⇒【理由↓】 委託先の性質上、精神障害を主に対象としており対象が広くない。団体の内部又は利用者の知人などの紹介で新規申請が上ってくるケースがほとんどで、市内での周知がされていない。

3 評価(Check2)担当課管理者による評価結果と総括

(1) 1次評価者としての評価結果	(2) 1次評価の総括(事務事業を実施した結果を振り返り気づいたこと、課題、今後の方向性等について)
① 目的妥当性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり ② 有効性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり ③ 効率性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり ④ 公平性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり	障害者の相談支援体制として、市では相談支援事業の委託や地域活動支援センター1型(きがる館)の委託を行って精神障害者のための相談体制を整備してきている。 本事業は今後、無償のボランティアによる自主的な活動として対応していただき、困難なケースは相談支援事業所へ対応すべきである。 以上の点からH23年度上半期で事業を終了する。

4 今後の方向性(事務事業担当課案)(PLAN)

(1) 今後の事務事業の方向性(Check1の結果から定める)・・・複数選択可		(3) 改革・改善による方向性																						
☐ 廃止(目的妥当性①、②、③の結果) ☐ 事業統合・連携(有効性⑤の結果) ☐ 公平性改善(公平性⑨の結果) ☐ 休止(目的妥当性①、②、③の結果) ☐ 成果向上(有効性④の結果) ☒ 現状維持(全評価項目で適切) ☐ 必要性検討(目的妥当性①、②、③の結果) ☐ コスト削減(効率性⑦、⑧の結果)		<table><tr><th colspan="2" rowspan="2"></th><th colspan="3">コスト水準</th></tr><tr><th>削減</th><th>維持</th><th>増加</th></tr><tr><th rowspan="3">成果水準</th><th>向上</th><td>☐</td><td>☐</td><td>☐</td></tr><tr><th>維持</th><td>☐</td><td>☒</td><td></td></tr><tr><th>低下</th><td>☐</td><td></td><td></td></tr></table> ※ 廃止・休止の場合は記入不要				コスト水準			削減	維持	増加	成果水準	向上	☐	☐	☐	維持	☐	☒		低下	☐		
		コスト水準																						
		削減	維持	増加																				
成果水準	向上	☐	☐	☐																				
	維持	☐	☒																					
	低下	☐																						
(2) 改革改善案について																								
①																								
②																								
③																								
(4) 改革改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策		(5) 事務事業優先度評価結果																						
①		成果優先度評価結果																						
②		⑧																						
③																								
		コスト削減優先度評価結果																						
		⑥																						